

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月9日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社大谷工業
【英訳名】	OTANI KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝崎 安宏
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
【電話番号】	(03) 3494 - 3731 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループマネージャー 阿部 昇
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
【電話番号】	(03) 3494 - 3731 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループマネージャー 阿部 昇
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第72期 第1四半期 累計期間	第73期 第1四半期 累計期間	第72期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,119,749	1,198,068	5,606,582
経常利益(千円)	56,768	71,770	380,273
四半期(当期)純利益(千円)	23,622	35,603	193,743
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	655,200	655,200	655,200
発行済株式総数(千株)	8,800	8,800	8,800
純資産額(千円)	1,296,376	1,477,765	1,467,778
総資産額(千円)	3,989,112	4,236,376	4,209,197
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.69	4.05	22.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	3.0
自己資本比率(%)	32.5	34.9	34.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	244,580	123,747	628,066
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	32,452	10,465	95,209
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	24,422	26,028	294,333
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	609,907	747,978	660,724

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国の経済は、アジア新興国の経済成長や景気対策実施を背景として緩やかな回復基調にありましたが、欧州を中心とする金融不安、円高や資源価格の高騰に加えて、昨年度に発生した東日本大震災は当期の経営環境にも大きな影響を及ぼしており、先行きの不透明感が一層強まっております。主要販売先の電力通信業界ともに設備投資の見直しが行われ、市場環境は厳しさを増しております。

当社はこのような状況の中、各事業で拡販に努めた結果当第1四半期累計期間の売上高は1,198百万円と前年同四半期比78百万円(7.0%)の増加となりました。

利益面につきましては、売上総利益が265百万円と前年同四半期比12百万円(4.9%)の増加、営業利益は56百万円と前年同四半期比11百万円(24.4%)の増加、経常利益は71百万円と前年同四半期比15百万円(26.4%)の増加、四半期純利益は35百万円と前年同四半期比11百万円(50.7%)の増加となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電力通信部門

電力通信部門においては、売上・利益ともに増加しました。

その内訳として架線金物では、電力業界において一部震災の復旧需要はあったものの、工事が延期される傾向にあり前年同四半期並となりました。また、通信業界においては地デジ関連資材の需要があり売上を伸ばしました。

一方、鉄塔・鉄構については、工事関係が夏以降に予定されており当期の売上・利益ともに減少しました。

この結果、売上高は963百万円と前年同四半期比49百万円(5.5%)の増加、セグメント利益は134百万円と前年同四半期比14百万円(12.0%)の増加となりました。

建材部門

建材部門においては、国内建設市場の設備投資抑制傾向が続いており、工事量が落ち込んでおります。その一方で、鋼材価格は値上がり傾向にあるなど厳しい状況にあります。こうした中、当社においては大型物件の施工が進んだことにより売上を伸ばしましたが、利益につきましては激しい価格競争により粗利率は低下しました。

この結果、売上高は235百万円と前年同四半期比28百万円(13.8%)の増加となりましたが、セグメント利益は4百万円と前年同四半期比2百万円(31.8%)の減少となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

総資産は、前事業年度末に比べ27百万円増加し4,236百万円となりました。これは、主に在庫の増加239百万円及び現金・預金の増加87百万円と、売上債権の回収による減少300百万円によるものです。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ17百万円増加し2,758百万円となりました。これは、主に未払費用の増加60百万円及び仕入債務の増加19百万円と、未払法人税等の減少52百万円によるものです。なお、借入金は500百万円で変動はありません。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ9百万円増加し1,477百万円となりました。これは、四半期純利益を35百万円計上したことによる増加と配当金支払による減少26百万円によるものです。この結果、有利子負債比率(D/Eレシオ)は0.3倍と良好な水準にあります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末に比べ87百万円増加し747百万円（前年同四半期比113.2%）となりました。

なお各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は123百万円（前年同四半期比120百万円の減少）となりました。これは、償却・税引前利益97百万円を計上したこと、売上債権回収等による運転資金の減少80百万円、法人税等の支払額101百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10百万円（前年同四半期比21百万円の減少）となりました。これは、主に固定資産の取得による支出9百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は26百万円（前年同四半期比1百万円の増加）となりました。これは、主に配当金の支払21百万円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、14百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	8,800,000	8,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	8,800	-	655,200	-	221,972

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,789,000	8,789	-
単元未満株式(注)	普通株式 6,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,800,000	-	-
総株主の議決権	-	8,789	-

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式が608株含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大谷工業	東京都品川区西五反田7丁目22番17号	5,000	-	5,000	0.06
計	-	5,000	-	5,000	0.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	660,724	747,978
受取手形及び売掛金	1,422,714	1,121,780
商品及び製品	339,106	433,742
仕掛品	289,236	369,772
原材料及び貯蔵品	129,168	193,989
繰延税金資産	72,712	92,233
その他	13,720	15,126
貸倒引当金	428	-
流動資産合計	2,926,955	2,974,623
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	201,132	197,948
機械及び装置（純額）	293,356	288,514
土地	516,685	516,685
リース資産（純額）	46,732	41,955
その他（純額）	50,352	43,578
有形固定資産合計	1,108,259	1,088,683
無形固定資産	12,573	12,197
投資その他の資産		
投資有価証券	96,032	90,294
その他	79,819	85,816
貸倒引当金	14,441	15,238
投資その他の資産合計	161,409	160,872
固定資産合計	1,282,242	1,261,753
資産合計	4,209,197	4,236,376

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,217,273	1,237,004
短期借入金	500,000	500,000
未払費用	187,598	248,029
未払法人税等	104,365	52,164
その他	141,209	145,606
流動負債合計	2,150,446	2,182,804
固定負債		
退職給付引当金	430,763	432,786
役員退職慰労引当金	58,832	60,344
リース債務	28,204	23,762
その他	73,173	58,914
固定負債合計	590,972	575,806
負債合計	2,741,418	2,758,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,200	655,200
資本剰余金	221,972	221,972
利益剰余金	593,426	602,646
自己株式	1,045	1,045
株主資本合計	1,469,552	1,478,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,773	1,007
評価・換算差額等合計	1,773	1,007
純資産合計	1,467,778	1,477,765
負債純資産合計	4,209,197	4,236,376

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,119,749	1,198,068
売上原価	866,830	932,735
売上総利益	252,919	265,332
販売費及び一般管理費	207,316	208,589
営業利益	45,602	56,743
営業外収益		
受取利息	91	85
受取配当金	2,927	2,023
作業くず売却益	7,113	12,471
不動産賃貸料	1,950	1,950
雑収入	2,845	1,946
営業外収益合計	14,928	18,477
営業外費用		
支払利息	3,562	2,650
雑損失	200	800
営業外費用合計	3,762	3,451
経常利益	56,768	71,770
特別利益		
貸倒引当金戻入額	55	-
特別利益合計	55	-
特別損失		
固定資産除売却損	-	471
投資有価証券評価損	-	7,969
環境対策費	2,844	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,975	-
特別損失合計	8,819	8,440
税引前四半期純利益	48,004	63,329
法人税、住民税及び事業税	52,019	50,275
法人税等調整額	27,636	22,548
法人税等合計	24,382	27,726
四半期純利益	23,622	35,603

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	48,004	63,329
減価償却費	34,189	34,505
貸倒引当金の増減額(は減少)	144	368
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,158	2,023
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,512	1,512
受取利息及び受取配当金	3,019	2,109
支払利息	3,562	2,650
有形固定資産除売却損益(は益)	-	471
投資有価証券評価損益(は益)	-	7,969
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,975	-
売上債権の増減額(は増加)	184,318	300,934
たな卸資産の増減額(は増加)	91,182	239,993
仕入債務の増減額(は減少)	38,032	19,731
その他	60,988	34,102
小計	289,683	225,494
利息及び配当金の受取額	3,020	2,109
利息の支払額	3,585	2,653
法人税等の支払額	44,537	101,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	244,580	123,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	30,776	9,300
投資有価証券の取得による支出	1,676	1,465
貸付金の回収による収入	-	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,452	10,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	18,173	21,236
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6,248	4,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,422	26,028
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	187,705	87,253
現金及び現金同等物の期首残高	422,201	660,724
現金及び現金同等物の四半期末残高	609,907	747,978

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 609,907千円 現金及び現金同等物 609,907千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 747,978千円 現金及び現金同等物 747,978千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	21,988	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月29日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	26,383	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	913,219	206,530	1,119,749
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	913,219	206,530	1,119,749
セグメント利益	120,223	7,195	127,419

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	127,419
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	81,816
四半期損益計算書の営業利益	45,602

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	963,025	235,042	1,198,068
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	963,025	235,042	1,198,068
セグメント利益	134,663	4,904	139,568

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	139,568
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	82,825
四半期損益計算書の営業利益	56,743

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	2円69銭	4円5銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	23,622	35,603
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	23,622	35,603
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,795	8,794

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

株式会社大谷工業

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青柳淳一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本千鶴子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大谷工業の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第73期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大谷工業の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。